

和歌山県内経済情勢報告

(令和4年1月判断)

1. 総論「新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、持ち直しつつある」

(判断を据え置き)

【総括判断】

項目	前回（3年10月判断）	今回（4年1月判断）	前回比較
総括判断	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、一部に弱さがみられるものの、持ち直しつつある	新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、持ち直しつつある	→

(注) 令和4年1月判断は、前回3年10月判断以降、4年1月に入ってからからの足下の状況までを含めた期間で判断している。

(判断の要点)

生産活動は、持ち直しのテンポが緩やかになっている。個人消費は、緩やかに持ち直しており、雇用情勢は、緩やかに持ち直しつつあるなど、全体としては、新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、持ち直しつつある。

【各項目の判断】

項目	前回（3年10月判断）	今回（4年1月判断）	前回比較
個人消費	持ち直しつつある	緩やかに持ち直している	↗
生産活動	一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している	持ち直しのテンポが緩やかになっている	↘
雇用情勢	一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直しつつある	緩やかに持ち直しつつある	→
設備投資	3年度は前年度を下回る見込み	3年度は前年度を下回る見込み	→
企業収益	3年度は減益見込み	3年度は減益見込み	→

【先行き】

先行きについては、感染対策に万全を期し、経済社会活動を継続していく中で、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、持ち直しの動きが続くことが期待される。ただし、感染症による影響や供給面での制約、原材料価格の動向による下振れリスクに十分注意する必要がある。また、金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。

2. 各論

【主な項目】

■ 個人消費 「緩やかに持ち直している」

百貨店・スーパー販売は、衣料品では気温の低下などから回復傾向となっているほか、飲食料品では帰省需要の増加などから売上は堅調となっている。

コンビニエンスストア販売は、行楽需要の影響で観光地の店舗では客数が増加しているほか、住宅街の店舗では引続き売上が堅調となっている。

ドラッグストア販売は、飲食料品が引続き堅調であることなどから、売上は堅調となっている。

家電大型専門店販売は、買替え需要が一巡していることなどから、足踏みの状況にある。

乗用車の新車登録届出台数は、普通車、軽自動車ともに前年を下回っている。需要は堅調となっているものの、半導体不足等の影響により新車供給の遅れが継続している。

観光動向は、県内主要観光地において、観光需要喚起策などにより観光客数が増加している。

(主なヒアリング結果)

- 感染者数が減少したことから、11月頃から客数が増加した。衣料品では、気温低下のほか外出機会が増加したことから売上が増加している。また、前年よりも帰省者が多かったことからお土産需要も増加している。足下では、感染者数の急拡大に伴い、客数、売上高は減少している。(百貨店・スーパー)
- 前期と比較すると、外出自粛の影響が緩和され外食に流れる人がいたのか客数、売上が減少している。年末は、前年よりも帰省者が多かった影響から客数は増加している。衣料品については、11月以降、気温の低い日が続いているので秋冬物が動いている。(百貨店・スーパー)
- 緊急事態宣言解除以降、改善の方向にある。近郊行楽需要が戻ってきていることから、客数、売上が伸びている。(コンビニエンスストア)
- ワクチン接種が一巡していることから、解熱・鎮痛剤は足下で落ち着いてきている。また、感染症予防により風邪薬は低調となっているものの、冷凍食品やカップ麺はよく売れているほか、健康食品等の売上は前年よりも増加している。(ドラッグストア)
- 前年は特別定額給付金による特需等により売上が増加したが、その後は落ち着いた状況が継続している。買替え需要の一巡から、今期は特にパソコンの売上が減少しているほか、部品供給が不足している影響から給湯器やプリンター等の商品が品薄となっている。(家電大型専門店)
- 半導体不足や東南アジアの感染症再拡大に伴う部品不足の影響により、メーカー側の生産が遅れていたが、11月以降少しずつ改善されつつある。しかしながら、標準的な納期では販売できない状況が続いており、受注も一定数あるため、受注残が増加している。(自動車販売店)
- 12月については、感染者数が減少していたことに加え、「わかやまりフレッシュプラン 3rd」の利用客が多く前年及び例年の水準を上回り好調であった。年末年始の宿泊人員も前年を大きく上回っており、例年の水準を上回っている。また、延期されていた修学旅行が今期に実施されたことから例年よりも多くの修学旅行生が訪れた。(観光関係団体)
- 10月は町独自の観光需要喚起策の効果により、日帰りを中心とした観光客が大勢みられた。11月は観光シーズンの時期であり、前年を少し上回る水準となった。12月はそれまで好調であった反動もあり前年同期よりも減少している。(観光関係団体)
- 県内の感染者数が減少し、飲食店の客数が回復していることから、今期の売上は、コロナ前の水準には戻っていないものの、増加している。(飲食料品卸売)
- 夜の客数は戻っていないものの、感染者数が減少していたことから、昼間の客数が増加し12月の売上は回復している。一方、足下では感染者数が急増していることから、客数は減少している。(飲食店)

■ 生産活動 「持ち直しのテンポが緩やかになっている」

鉱工業生産指数でみると、「機械工業」、「化学工業」、「石油・石炭製品工業」等が低下していることから、全体の指数は低下している。

企業からは、部材不足の影響により生産量が減少しているといった声が聞かれており、生産活動は、持ち直しのテンポが緩やかになっている。

(主なヒアリング結果)

- 海外では、設備投資需要は堅調であるものの、半導体などの部品不足の影響で、今期の生産量は前期よりも減少している。部品不足により、商談や受注状況にも影響が出ている状況である。(生産用機械)
- 9月までは受注の落ち込みはみられなかったが、10月以降、発注元における部品不足等の影響を受け、受注が減少している。(金属製品工業)
- PCやスマートフォンに利用される半導体向けの電子材料の需要が、前期に引続き好調となっている。(化学工業)
- カーボンニュートラルの影響から、需要家が設備投資に慎重な姿勢であることから、一部製品を除いてエネルギー関連製品の需要が低調となっている。また、自動車の減産の影響から、スラブの需要が減少しているほか、国内向けの建築資材製品の需要に落ち着きがみられる。(鉄鋼業)
- 自動車関連製品について、発注元における部品不足の影響は続いており、計画の生産量を下回る状況が続いている。(輸送用機械)

■ 雇用情勢 「緩やかに持ち直しつつある」

有効求人倍率でみると、3か月ぶりに前月を下回っているものの、新規求人数は前期と比較すると増加しており、雇用情勢は、緩やかに持ち直しつつある。

(主なヒアリング結果)

- 11月頃より感染症の拡大状況が落ち着いてきていることから、求職活動に動きがみられるようになり、新規求職申込件数が増えた。新規求人数について、足下では減少しているものの、8月以降は増加傾向にあり、11月の有効求人数は有効求職者数を上回っており持ち直しの動きがみられる。特に宿泊業は10月、11月の県内の観光需要喚起策の影響により客足が戻り、足下では求人が増加している。(公的機関)
- 従業員は、職種に関わらず不足気味。ハローワークや、求人募集を出しても応募はほとんどなく、派遣の労働者を雇って対応しているがそれでも人は足りていない。また、外国人技能実習生を受け入れているが、感染症拡大の影響により日本に入国できない状況が続いている。(金属製品工業)
- 全体として過不足感はないものの、生産設備の設計・立案に携わるエンジニア系の人員は慢性的に不足している。(化学工業)
- 従前は人手不足であったが、感染症の影響により飲食店等からの転職希望者が多く流れてきたことにより適正となっている。(百貨店・スーパー)
- 従業員数については不足気味。求人を常に行っているが、依然として応募は少ない。(飲食店)

■ 設備投資 「3年度は前年度を下回る見込み」

法人企業景気予測調査(令和3年10~12月期調査)でみると、3年度の設備投資は、全産業で前年度を下回る見込みとなっている。産業別では、製造業で前年度を上回る見込みとなっているものの、非製造業で前年度を下回る見込みとなっている。

■ 企業収益 「3年度は減益見込み」

法人企業景気予測調査(令和3年10~12月期調査)でみると、3年度の経常利益は、全産業で減益見込みとなっている。産業別では、製造業で増益見込みとなっているものの、非製造業で減益見込みとなっている。

【その他の項目】

■ 住宅建設 「前年を上回る」

新設住宅着工戸数(3ヶ月後方移動平均値)でみると、前年を上回っている。内訳でみると、貸家、分譲で前年を下回っているものの、持家で前年を上回っている。

■ 公共事業 「前年を下回る」

前払金保証請負金額(年度累計額)でみると、前年を下回っている。内訳でみると、国、県、市町村で前年を上回っているものの、独立行政法人等で前年を下回っている。

■ **企業倒産** 「倒産件数、負債総額ともに前年を下回っている。」

倒産件数、負債総額ともに前年を下回っている。

■ **景況判断** 「「上昇」超となっている」

法人企業景気予測調査（令和3年10～12月期調査）の景況判断BSIで見ると、全産業で「上昇」超となっている。

産業別は、製造業、非製造業ともに「上昇」超となっている。

規模別は、大企業では「下降」超となっているものの、中堅企業、中小企業では「上昇」超となっている。

連絡・問合せ先 和歌山財務事務所 財務課 TEL：073-422-6142